

平成 17年 5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年1月17日

上場会社名 住江織物株式会社

コード番号 3501

(URL http://suminoe.jp/)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

大阪府



代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 貞彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河崎 利男

TEL (06)6251-6801

中間決算取締役会開催日 平成17年 1月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年11月中間期の業績 (平成16年6月1日 ~ 平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	25,867	0.8	283	116.1	598	140.6
15年11月中間期	26,066	2.0	131	79.3	248	68.8
16年5月期	50,832		486		856	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	489	19.4	6.37
15年11月中間期	409	-	5.34
16年5月期	1,311		17.09

(注) 期中平均株式数 16年11月中間期 76,736,018株 15年11月中間期 76,761,720株 16年5月期 76,755,751株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年11月中間期	0.00	-
15年11月中間期	0.00	-
16年5月期	-	2.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	67,577	22,405	33.2	292.01
15年11月中間期	70,094	20,767	29.6	270.55
16年5月期	66,362	22,282	33.6	290.36

(注) 期末発行済株式数 16年11月中間期 76,728,675株 15年11月中間期 76,758,367株 16年5月期 76,742,133株
期末自己株式数 16年11月中間期 92,951株 15年11月中間期 63,259株 16年5月期 79,493株

2. 17年5月期の業績予想 (平成16年6月1日 ~ 平成17年5月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	48,000	1,100	1,100	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円33銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,439		4,075		4,755	
2. 受取手形	3,177		2,019		2,219	
3. 売掛金	15,099		13,892		12,694	
4. 有価証券	271		430		344	
5. たな卸資産	6,783		6,425		7,252	
6. 短期貸付金	2,741		2,041		2,791	
7. その他	1,777		4,205		2,083	
貸倒引当金	23		22		14	
流動資産合計	36,267	51.7	33,069	48.9	32,128	48.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	3,750		3,497		3,621	
2. 機械及び装置	1,903		1,718		1,838	
3. 土地	16,776		15,809		15,809	
4. その他	420		571		491	
有形固定資産合計	22,850		21,597		21,760	
(2) 無形固定資産	130		138		136	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	7,422		9,712		9,066	
2. その他	4,509		3,869		4,108	
貸倒引当金	1,088		810		839	
投資その他の資産合計	10,844		12,772		12,336	
固定資産合計	33,826	48.3	34,508	51.1	34,233	51.6
資産合計	70,094	100.0	67,577	100.0	66,362	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	10,593		7,601		8,019	
2. 買掛金	8,413		8,330		6,881	
3. 短期借入金	9,088		8,979		9,012	
4. 未払法人税等	13		35		27	
5. 未払消費税等	4		75		-	
6. その他	2,097		2,325		2,053	
流動負債合計	30,210	43.1	27,347	40.4	25,994	39.2
固定負債						
1. 社債	4,500		4,500		4,500	
2. 長期借入金	2,202		1,823		1,884	
3. 再評価に係る繰延税金負債	5,375		5,448		5,448	
4. 退職給付引当金	6,037		4,747		4,812	
5. 役員退職引当金	345		389		367	
6. その他	655		914		1,071	
固定負債合計	19,116	27.3	17,823	26.4	18,084	27.2
負債合計	49,326	70.4	45,171	66.8	44,079	66.4
(資本の部)						
資本金	9,554	13.6	9,554	14.1	9,554	14.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,388		2,388		2,388	
2. その他資本剰余金	264		264		264	
資本剰余金合計	2,652	3.8	2,652	3.9	2,652	4.0
利益剰余金						
1. 任意積立金	27		22		27	
2. 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	204		1,510		1,207	
利益剰余金合計	177	0.2	1,532	2.3	1,235	1.9
土地再評価差額金	7,896	11.2	6,964	10.3	6,964	10.5
その他有価証券評価差額金	849	1.2	1,715	2.6	1,887	2.8
自己株式	8	0.0	13	0.0	11	0.0
資本合計	20,767	29.6	22,405	33.2	22,282	33.6
負債・資本合計	70,094	100.0	67,577	100.0	66,362	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日		当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	26,066	100.0	25,867	100.0	50,832	100.0
売 上 原 価	23,089	88.6	23,083	89.2	44,950	88.4
売 上 総 利 益	2,976	11.4	2,783	10.8	5,882	11.6
販売費及び一般管理費	2,845	10.9	2,500	9.7	5,396	10.6
営 業 利 益	131	0.5	283	1.1	486	1.0
営 業 外 収 益	604	2.3	729	2.8	1,178	2.3
営 業 外 費 用	487	1.9	414	1.6	808	1.6
経 常 利 益	248	0.9	598	2.3	856	1.7
特 別 利 益	201	0.8	-	-	666	1.3
特 別 損 失	133	0.5	12	0.0	567	1.1
税引前中間(当期)純利益	315	1.2	585	2.3	955	1.9
法人税、住民税及び事業税	18	0.0	18	0.1	35	0.1
法 人 税 等 調 整 額	111	0.4	78	0.3	391	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	409	1.6	489	1.9	1,311	2.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	614		1,021		614	
土地再評価差額金取崩額	-		-		510	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	204		1,510		1,207	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

(a) 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

(b) 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	15年11月中間期	16年11月中間期	16年5月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,436百万円	21,913百万円	21,780百万円
2. 担保提供資産			
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。			
建 物	1,525百万円 (1,525百万円)	1,422百万円 (1,422百万円)	1,473百万円 (1,473百万円)
機械及び装置	1,322百万円 (1,322百万円)	1,227百万円 (1,227百万円)	1,302百万円 (1,302百万円)
土 地	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)
有形固定資産その他	79百万円 (79百万円)	101百万円 (101百万円)	108百万円 (108百万円)
投資有価証券	3,501百万円	3,474百万円	4,546百万円
3. 保証債務	218百万円	365百万円	200百万円
4. 受取手形割引高	1,259百万円	1,097百万円	1,264百万円
5. 自己株式の数	63,259株	92,951株	79,493株
6. 中間期末日(期末日)満期手形及び中間期末日(期末日)確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、前中間期末日(期末日)が金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形等が中間期末(期末)残高に含まれております。			
売掛金(期日現金決済分)	455百万円		
支払手形	1,875百万円		
買掛金(期日現金決済分)	940百万円		
割引手形	646百万円		

(損益計算書関係)

	15年11月中間期	16年11月中間期	16年5月期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	380百万円	335百万円	765百万円
無形固定資産	16百万円	20百万円	38百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	58百万円	49百万円	111百万円
不動産等賃貸料	363百万円	433百万円	718百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
社債発行費	60百万円		60百万円
支払利息	79百万円	77百万円	155百万円
社債利息	19百万円	19百万円	39百万円
不動産等賃貸費用	200百万円	270百万円	402百万円
4. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	201百万円		465百万円
貸倒引当金戻入益			200百万円
5. 特別損失の主な内訳			
投資有価証券売却損			70百万円
投資有価証券評価損	107百万円		52百万円
厚生年金基金解散損			260百万円
子会社整理損	17百万円		17百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前事業年度末及び前中間会計期間末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

品目別販売実績

(単位:百万円)

品 目	15年11月中間期 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日		16年11月中間期 自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日		16年5月期 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
カーペット	10,733	41.2 %	9,893	38.2 %	19,980	39.3 %
ドレープ	12,717	48.8	13,249	51.2	25,562	50.3
モケット	2,137	8.2	2,084	8.1	4,425	8.7
その他	477	1.8	639	2.5	864	1.7
合 計	26,066	100.0	25,867	100.0	50,832	100.0